

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県阿南市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億4461万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8835万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億5626万円（24%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者応援商品券支給事業 事業費：3億7,765万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、市民の皆さまに1人あたり5,000円分の商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を発行する。

◆保育所等給食保護者負担軽減臨時支援事業 事業費：2,251万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下での保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年4月～令和8年3月分の私立保育所等の給食費を公費で負担する。（私立保育所等1,311万円 私立幼稚園等723万円 私立認可外保育施設217万円）

◆小学校等給食保護者負担軽減臨時支援事業 事業費：2,043万円 ※食料品特別加算を活用

栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、学校給食費に含まれる食材費を支援し、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。（値上がり分小学校101円/食 中学校121円/食 幼稚園95円/食 無償化分285円/食）

◆地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 事業費：1,275万円

大規模な地震に備えた「木造住宅の耐震化」が急務であるが、近年の物価高騰による自己負担費用の増加等による耐震化控えが課題であるため、自己負担費用の増加に対して支援することにより、木造住宅の耐震化の促進を図る。

事業者支援

◆路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業 事業費：1,622万円

長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通を守るため、全国相互利用が可能な交通系ICカードの導入に要する経費の一部を支援し、路線バスへのキャッシュレス決済の導入を推進することで、利便性向上及び精算業務の効率化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定